

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	里山林オーナー事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	農林水産課	
係 名 等	業務林政係	
記入者氏名	浅井 真太郎	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711004
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	自然の活用と公園の整備	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要（どのような事業か）				単位	実績		計画				
里山を市で借り入れ、約１０００～２０００㎡の区画に小分けにし、きのこ栽培や森林浴などの自然とのふれあいを希望する人に貸す（利用者：里山林オーナー）。					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 里山林オーナーを希望する人（市民に限らず）	➡	対象指標	① 市で整備した区画	区画	22	22	22	22	22	
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 現地にテープを張って、区画を明確にし、６月広報及びＨＰで里山林オーナーの募集を行う。現地説明後、抽選を行い、里山林オーナーを決める。10月には３年前に契約した区画の継続意向を聞き、更新契約を行う。 *平成23年度の変更点 なし	➡	活動指標	① オーナー（利用者）の人数	人	16	19	22	22	22	
			②								
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 自然とのふれあいの場の提供	➡	成果指標	① 利用率	%	72.73	86.36	100.00	100.00	100.00	
			②								
			③								
その結果	里山林オーナー（利用者）に里山の良さと必要性を認識		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成１５年度「里山林の新たな保全・利用促進事業」により里山を測量し、区画に小分けし、現場の整備を行う。平成１６年度にオーナーの募集開始。				財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 要望が増えれば区画の増設の検討					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	340	340	340	340	340
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 実際オーナーになった人から「何をすればいいの、わからない」との意見があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
				● 把握している	➡	氷見市 20区画 約2ha					
				○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 自然環境の保全となると面積は少ない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり	説明 里山の利用者（オーナー）より使用料金を徴収し、所有者に支払う。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☐ 平均 ☒ 低い	説明 氷見市は1000㎡当たり年間約12000円。当市は約4000円で低いが、受益者の負担を考えると概ね適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	同上	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

所有者の管理が行き届かなくなりつつある里山と、一方で自然とのふれあいを求める人々を結びつける事業であり、グリーンツーリズムの一環ともいえる。拡充していく必要があると考えるが、オーナーが適切な管理を行えるようオーナー間や所有者等との連携を図っていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42199904
事務事業名	片貝川流域環境整備事業
予算書の事業名	片貝川流域環境整備事業
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 平成22年度 業務分類 3. 建設事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020400
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農林整備係
記入者氏名	海野 貴也
電話番号	0765-23-1037

政策体系上の位置付け	コード2 711004
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり
政策名	1 自然環境の保全・継承
施策名	1. 水と緑の保全と活用
区分	なし
基本事業名	自然の活用と公園の整備

予算科目	コード3 001060302
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	3. 林業費
目	2. 林業振興費

◆事業概要（どのような事業か） 片貝山ノ守キャンプ場の整備。				単位	実績		計画				
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） キャンプ場利用者	➡	対象指標	① 発注予定件数	件	0	1	0	0	0	
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> フリーサイトの張芝等及び、オートキャンプサイトの一部整備。 *平成23年度の変更点 予定なし	➡	活動指標	① 補助申請件数	件	0	1	0	0	0	
			②								
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 施設利用者が不快を感じることなく利用できるよう整備を図る。	➡	成果指標	① 完成件数	件	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 利用者の増。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成13年度に片貝川流域環境整備構想拠点施設の基本計画が策定され、平成16年度より国の電源立地地域対策交付金を積立している。				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	18,690	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源	(千円)	0	907	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	19,597	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 片貝上流域散策の休憩施設等拠点となると思われるため、洞杉等の観光客が増える。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	0	0	0
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	880	0	0	0
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	0	3,700	0	0	0
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	0	23,297	0	0	0
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 早期完成。				◆県内他市の実施状況	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査のため					
				○ 把握している ● 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 市民や来訪者に自然への関心高める場として整備を進めていくためには重要な事業である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 自然環境に配慮した整備をおこなっており削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員で業務を行っているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者無し
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☐ 平均 ☐ 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☒ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり ☐ 有効性 ☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり ☐ 効率性 ☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり ☐ 公平性 ☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 休止 年度 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☒ 休止 平成22年度 ☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	予定なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	予定なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

21年度に竣工した拠点施設との連携を図りながら、洞杉や片貝川の清流等、片貝の自然を活かした整備を行っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41201101					
事務事業名	片貝県定公園整備事業					
予算書の事業名	片貝県定公園整備事業					
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成22年度	業務分類	3. 建設事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング		☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	711004
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	自然の活用と公園の整備	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要（どのような事業か）					単位	実績		計画				
平成17年8月に県定公園に認定され、これを機に公園内の主要箇所等の整備をしている。片貝県定公園内には、沌滝、蛇石、洞杉、岩屋など観光資源が点在しており、とくに洞杉は最大のもので幹周りが30メートルもある貴重なもので、今後の保護と観光の両面で整備を進めている。						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対 象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 県定公園や県立自然公園など豊かな自然を生かした公園面積。	➡	対 象 指 標	① 全体事業費	円	21,891,000	21,891,000	21,891,000	21,891,000	21,891,000		
				②								
				③								
手 段	<平成22年度の主な活動内容> 距離標識及びバイオトイレ設置 *平成23年度の変更点 予定なし	➡	活 動 指 標	① 整備に投資した事業費累計	円	15,891,000	21,891,000	21,891,000	21,891,000	21,891,000		
				②								
				③								
意 図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 自然公園には保護すべき貴重な動植物も多く、保全を図りながら、森林浴や野生の動植物の観察など市民や来訪者が自然に触れ、親しみ、自然への関心を高めることができる場であって、現在都市化が進行し自然が失われつつある中、ゆとりとするおいのある空間として、自然公園の整備は必要不可欠である。	➡	成 果 指 標	① 事業進捗率	%	72.59	100.00	100.00	100.00	100.00		
				②								
				③								
そ の 結 果	<施策の目指すがた> 市民は豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、潤いのある生活を送っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 富山県では、平成4年から13年までの10年近く新規県定公園の認定を行っておらず、新たな県定公園の指定に向けて県内市町村に照会があった。魚津市では関係団体や山林所有者の方々と協議を重ね、片貝上流域を新規指定要望地として県に報告し、平成17年8月に県定公園の認定を受けた。認定を機に整備事業計画を予算化し、平成18年度から事業を開始した。					財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	1,620	2,700	0	0	0
						②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
						③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
						④一般財源	(千円)	1,980	3,300	0	0	0
						A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	3,600	6,000	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 県補助金が打ち切りとなり、新たに環境省の自然環境整備交付金の適用を受ける。						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	0	0	0
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	880	0	0	0
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,944	3,700	0	0	0
						事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	6,544	9,700	0	0	0
						(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 市議会 で南又洞杉生育地域にトイレ設置の要望あり。					◆県内他市の実施状況	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 補助金の自然環境整備交付金は、魚津市と小矢部市が交付を受けており、県が取りまとめて環境省へ申請をしている。					
					● 把握している							
					○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 施策が目指すがたでは、「市民は豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、うるおいのある生活を送っています。」となっており、現在都市化が進行し自然が失われつつある中、中とりとうるおいのある空間として、県定公園などの自然公園整備実施は最良の方策と考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県定公園規則の第7条第1項において、公園事業は関係市町村が公園事業の執行をするものとなっている。
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 片貝県定公園の整備事業は対象、意図は適切であるが、今後は県定公園と隣接する僧ヶ岳周辺の県立自然公園指定による自然公園面積の拡張が必要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後は自然志向派が増加するものと予測される。特に片貝県定公園内には他では見られない洞杉、蛇石、岩屋などの観光資源が点在しており、整備が進むにつれ市民はもちろんのこと市外からも多くの来場者が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 魚津市には平成4年に指定された「松倉城跡県定公園」がある。中山間地に位置する松倉城跡は歴史的内容が充実しており、また、山岳地に位置する片貝県定公園は自然を主体とした内容である。この二つの県定公園を連携した散策ルートを設定することにより来場者増が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の自然環境整備交付金は、魚津市と小矢部市が交付を受けており、県が取りまとめて環境省へ申請をしている。なお、補助金額は一県20,000千円以上が交付条件となっており、甲府金額は魚津市が13,340千円、小矢部市が7,000千円でかろうじて交付条件をクリアしているため事業費の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 主に1人で業務を執行していることと、設計についても当課が行っているため、現時点での人件費は最小限と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 不特定多数の利用があるので、特定の受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☒ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☒ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	予定なし	コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	市民要望に応じて公園内の整備をするが、基本的には自然保護を目的にした整備を実施。	成果の方向性
			向上

★課長総括評価 (一次評価)

21年度に竣工した拠点施設との連携を図りながら、洞杉や片貝川の清流等片貝の自然を活かした整備を行っていく必要がある。	二次評価の要否
	不要